2019年10月1日

NHK経営委員長　石原　進　様

NHK経営委員　各 位

日本郵政による番組制作への介入に関する経営委員会の対応への抗議と質問

NHK を監視・激励する視聴者コミュニティ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同代表　湯山哲守・醍醐 聰

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　<http://kgcomshky.cocolog-nifty.com/blog/>

　さる9月26日付けの『毎日新聞』の報道により、日本郵政グループが、昨年7月以降、かんぽ生命保険の不正販売を取り上げた「クローズアップ現代＋」（2018年4月24日放送）に関して、NHKならびにNHK経営委員会に対し、執拗な抗議と対処を求めていたことが明らかになりました。こうした抗議を受けて、NHKが続編の放送を「延期」したことも明らかになりました。

　このこと自体、NHKの放送番組に対する不当な干渉、圧力であり、看過できませんが、さらに重大なのは、日本郵政から貴委員会宛てに届いた、「NHKのガバナンス」を名目に上田会長に対する指導・監督の要請を取り次ぐ形で、貴委員会が上田会長に「厳重注意」をしたことです。

　しかし、問題の番組は社会を揺るがした、かんぽ生命保険の悪質な不正販売を伝えた貴重なものであり、郵政職員に情報提供を呼びかけたことも、公益に資する取材方法の一つであり、問題視するいわれはありません。また、NHKが日本郵政に対して行ったNHK会長の編集権なるものに対する説明は、NHKが従来から国会内外で示してきた見解を踏襲したものであり、かりに多少の説明不足があったとしても、仰々しく「注意」をするには及ばないものです。

　むしろ、不正のさらなる発覚を恐れ、放送行政を所管する総務省の元事務次官という肩書を使って、公共放送に圧力をかけた日本郵政の行為こそ、厳しく指弾されなければなりません。

　にもかかわらず、貴委員会の上田会長宛て「厳重注意」は、「ガバナンス」を口実にした、経営委員による個別の番組への干渉であり、こうした行為を禁じた放送法第32条に違反する行為です。

こうした貴委員会の今回の対応は、一部の委員から「郵政側の要求は言い掛かりであり、応じるべきではない」という反対意見があるなかで、石原委員長ら首脳陣の主導で進められたと伝えられています（『毎日新聞』前掲記事）。

　そこで、当会はこの件について、貴委員会に対し、以下の通り、抗議を申し入れるとともに質問をします。質問については、書面で、10月11日までに別紙宛てにお送りいただくよう求めます。

抗議と申し入れ

１．日本郵政グループからの不当な干渉に抗議するどころから、それを取り次いで上田会長に「注意」をした貴委員会の対応は、「NHK放送ガイドライン2015」で、経営委員を含むNHKの全役職員が放送業務の生命線として厳守することを誓約した放送の自主自律に背く行為である。このような視聴者の信頼を裏切る貴委員会の行為に厳重に抗議するとともに、速やかに「注意」を撤回し、放送への不当な干渉・圧力に屈した自らの姿勢を謝罪するよう求める。

２．今回の対応を主導したとされる石原委員長は、悪名高い籾井勝人氏をNHK会長に選任する選考を主導した張本人であったが、その会長選考にあたって「政権・与党の関係がしっかり築ける方がいい」と公言している（『朝日新聞』2016年6月29日）。

このようにNHKの自主自律の基本すら理解できていない石原委員長のもとで、経営委員会が次期会長選考を進めるのは容認できない。直ちに石原氏の委員長並びに経営委員辞任を求める。

質　問

1.　前掲『毎日新聞』の記事によれば、日本郵政が貴委員会に対してNHKのガバナンス体制の検証を求める文書を送ったのは昨年10月5日とされているが、それ以降の経営委員会議事録を検索しても、本件が議題にされ、議論が交わされた形跡は一切ない。なぜ、このような形になったのか ――経営委員会で議論しなかったのか、議論はしたが議事録に載せなかったのかーーー理由を添えた明確な説明を求める。

　２. これまで当会は貴委員会宛てに何度か質問書を提出してきたが、貴委員会は「経営委員会議事録や委員長の国会答弁で説明済み」として回答を拒んできた。

　例えば、2016年7月8日付けで、石原氏が新しい経営委員長に選任されたのを受けて質問書(別添)を提出したが、7月19日付で届いた文書は、「経営委員会としての考え方につきましては、経営委員会及び経営委員会終了後の記者ブリーフィング、国会における答弁などで公表しており、個別のご意見、申し入れなどに対する回答は、差し控えさせていただいております」というものだった。

　しかし、この時の当会の質問は、石原氏の上記の「政権・与党の関係がしっかり築ける方がいい」という発言、あるいは「原発を全廃すれば、電気料金が2倍となり」、原発ゼロでは「日本国家が潰れ、失業者だらけになる」という経営委員在任中の発言、さらには石原氏が九州財界人とともに安倍首相と会食したのは、NHKの自主自律、政治的公平と相容れないことを質したものである。

これらに対する回答にあたるものが経営委員会議事録等に一切ないことを確認のうえ、提出した当会の質問書には木で鼻をくくるような文書を送って済ませる一方、不当な介入にあたる日本郵政からの要請は、仰々しく取り次いで、会長に「注意」をした、この本末転倒の非対称な対応は、なにゆえか、明確な回答を求める。

以上